

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する
目標を達成するためにとるべき措置

1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

項目別評価① A (自己評価：A)

1-1 技術的課題の解決のための支援(技術相談について)

技術相談件数は過去最高を達成し、ご利用カードの発行枚数も増加している。継続的な技術相談支援検索システムの更新、窓口担当職員を対象とした接遇研修の実施など、相談対応の品質向上も図られた。また、ホームページからの相談実績は順調に増加しており、利用者の利便性向上が図られた。

項目別評価② S (自己評価：S)

1-1 技術的課題の解決のための支援(依頼試験について)

依頼試験全体の件数は減少しているものの、全体的には高い水準の実績を維持しており、新たな試験項目の追加(54項目)、ブランド試験件数の増加など、中小企業の多様なものづくりニーズに対応できる体制を整えたことは高く評価できる。

今後も試験を実施するだけでなく、試験結果を踏まえて品質向上に向けた具体的なアドバイスの充実に期待する。

項目別評価③ S (自己評価：S)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(機器利用について)

機器利用実績は前年度と比較して微減となっているが、多摩テクノプラザ、墨田支所の生活技術開発セクター、城南支所の先端計測加工ラボ等は著しく利用が増えている。また、中小企業が導入できない金属粉末積層造形装置のような高価な機器の利用をはじめ、新たな機器利用項目の追加、ライセンス制度対象機器の拡大、ホームページを活用した機器利用サービスの利便性向上など、いずれも中小企業ニーズに適しており、利用者から高い満足度を得ていることは高く評価できる。

今後は利用者分析を更に進め、より一層サービスの充実に反映させるとともに、ライセンス制度の利用拡大やオンライン予約の促進に向けた取組にを期待する。

項目別評価④ A (自己評価：A)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(高度分析開発セクターについて)

ニーズの高い走査電子顕微鏡を2台で運用するなどの利便性を図っており、機器利用ライセンス制度の利用は着実に増加した。

また、JCSS 校正事業者として長さ分野が新たに登録されたことで、中小企業の海外展開の支援体制が強化された。

製品開発支援件数も増加し、製品開発や不具合原因の解消につながった事例も出てきていることから、中小企業の高付加価値製品開発に着実に成果を上げている。

今後は利用件数だけでなく、開発実績として、どのような成果が生まれたかの把握に努めることを期待する。

項目別評価⑤ A (自己評価：A)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(システムデザインセクターについて)

デザイン支援では、人材育成セミナーやオーダーメイドセミナーを通して、企画から製品開発、販売促進に至る支援を実施しており、事業化事例が生まれるなど成果を上げている。利用実績は前年度よりやや減少しているが、いずれも高い水準を維持している。

3D ものづくり支援では、金属粉末積層造形装置を導入し、支援を開始している。今後、一層需要が高まることが予想されることから、金属製部品試作支援の展開が期待される。

項目別評価⑥ S (自己評価：S)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(オーダーメイド開発支援について)

多岐にわたる技術分野の開発支援を実施し、製品化・事業化実績も前年度を大幅に上回っている。製品化達成度に関するアウトカム調査でも利用者の高い満足度を得ており、大いに評価できる。

今後も中小企業の個別ニーズに対応したサービスの充実が望まれる。

項目別評価⑦ A (自己評価：A)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(製品開発支援ラボ、共同研究開発室について)

製品開発支援ラボは高い入居率を維持している。ラボマネージャーによる経営課題のヒアリングや閲覧用資料の整備、入居者交流会の実施、競争的資金獲得支援など、入居者へのサービスも充実が図られた。

今後も入居者の製品開発段階にあわせた支援を期待する。

項目別評価⑧ S (自己評価：S)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(実証試験セクターについて)

ワンストップ技術支援サービスの拡充や、電気試験分野の規格への対応強化など、ニーズの高い新たな機器の導入により支援体制の強化を図った。また、機器利用サービスのためのオンライン予約の対応機種増加、大型タッチパネルディスプレイでの情報提供など、利用者の利便性向上に努めたことは高く評価できる。

実証試験セクターを利用した製品開発事例も多く、有効に機能していることが確認され、今後も質の高い中小企業の製品開発支援を期待する。

項目別評価⑨ B (自己評価：A)

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(中小企業振興公社等との連携、知的財産総合センターとの連携について)

東京都中小企業振興公社と連携したハンズオン支援企業への技術支援の開始や実地技術支援の拡大、東京都知的財産総合センターと連携した技術シーズ紹介事業の開始など、関係機関との連携事業を着実に実施している。

また、都産技研バンコク支所と東京都中小企業振興公社タイ事務所の連携による中小企業の海外展開支援も図られた。

今後は製品開発後の販売促進、経営向上につながるよう、東京都中小企業振興公社等との連携の更なる強化に期待する。

項目別評価⑩ A (自己評価：A)

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(特許出願及び使用許諾について)

新しい知的財産の出願件数は微減となっているものの、基盤研究に基づいた特許出願件数は前年度から約2倍と増加し、新たな知的財産権使用許諾実績も微増となっている。また、保有知的財産権の見直しを行うなど、適切な管理に努めている。

なお、保有知的財産権のなかには登録設定からかなりの期間が経過しているものがある。保有を継続するか否かについては、中小企業への汎用性や許諾の可能性といった観点から基準を設け、それに基づき積極的に保有を判断する体制の整備が望まれる。

項目別評価⑪ S (自己評価:S)

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(国際規格対応支援について)

新たに横浜市が加わり、MTEPの支援体制が整った。欧州指令ガイドブックや海外展開支援事例集の刊行、セミナー開催を通じ、海外進出に必要な国際規格や海外認証取得などの情報提供を積極的に実施し、中小企業の利用実績も高い。

また、「地域産業支援プログラム表彰事業」を受賞するなど外部からも高く評価を受けており、新たな取り組みを含めて高く評価できる。

今後は新たに開設したバンコク支所における現地での技術支援とあわせ、中小企業の海外進出への更なる支援が期待される。

項目別評価⑫ S (自己評価:S)

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(技術審査への支援について)

都、区市、商工団体等からの技術審査の受託件数は前年度比19%と増加したことは、都産技研が公平、公正、中立な技術審査が可能な公的機関として外部から認められた結果である。技術審査スキルの向上を目的とした手引きの更新や職員研修により、審査の質の向上を図るとともに、他の技術審査機関へ審査方法の指導を行うなど、積極的に協力したことは評価できる。

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

項目別評価⑬ B (自己評価：A)

2-1 産学公連携による支援(東京イノベーションハブの活用、マッチングの場の提供について)

東京イノベーションハブは、学術団体等が主催する新たな講演会等を誘致するなど稼働率向上に努め、昨年度を上回る 73%の稼働率となった。

今後は、都産技研がより主体的にマッチングをコーディネートし、東京イノベーションハブを活用した産学公連携事例が増加することを期待する。

項目別評価⑭ B (自己評価：B)

2-1 産学公連携による支援(コーディネータによるマッチング、異業種交流会・業種別交流会・技術研究会の支援又は開催について)

中小企業の連携を推進するための異業種交流会や業種別交流会、技術研究会については、着実に実施している。

また、コーディネート事業の実績は、相談件数、成約件数とも前年度比で減少したが、平成 23 年度からの傾向を見ると、相談件数は一定の増加傾向にあり、おおむね順調に実施された。

今後は、相談件数だけでなく、大学等とのマッチング事例の増加にも期待する。

項目別評価⑮ S (自己評価：S)

2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

区市町村、大学、金融機関等、海外の機関も含めた連携協定の大幅な拡大に努めており、大きな成果が認められる。今後は協定先と都産技研のそれぞれの強みを生かした支援に期待する。

首都圏公設試験研究機関連携体(TKF)の活動では、中小企業も参加できるオープンフォーラムの開催、横断的な試験研究機器検索システムの拡張、研究員の相互派遣による人材育成など、中小企業へのサービス向上が図られたことは評価できる。

3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

項目別評価⑯ A (自己評価：A)

3-1 基盤研究

「バイオ応用分野」「メカトロニクス分野」「環境・省エネルギー分野」「EMC・半導体分野」の重点4分野を中心とした全 85 テーマの基盤研究を実施するとともに、中小企業のロボット産業参入支援を開始するなど、積極的な取組が実施された。あわせて、外部評価制度を強化するなど、基盤研究の質の向上にも努めている。

学協会での成果・論文発表をはじめ、多摩テクノプラザ技術交流会 2016や重点4技術分野フォーラムで研究成果の普及活動を行っており、今後はこれらの技術が活用されることを期待する。

項目別評価⑬ A (自己評価：A)

3-2 共同研究

中小企業や大学等研究機関との共同研究を継続的に取り組み、製品化、事業化につなげるとともに、知的財産や外部資金の獲得にも成果を上げている。

ロボット産業への中小企業参入支援は時宜にかなっており、公募型共同研究開発事業では応募件数も多いことから、今後の成果が期待できる。

項目別評価⑭ B (自己評価：B)

3-2 共同研究(外部資金導入研究・調査、都市問題解決に資する研究開発について)

外部資金導入研究については、科学研究費補助金獲得の大幅増、戦略的基盤技術高度化事業(サポイン事業)採択により過去最高の獲得額となり、積極的に取り組んだと言える。

一方、論文著者数割合が減少していることから、科学研究費補助金申請団体の要件確保に向け改善が望まれる。

4 東京の産業を支える産業人材の育成

項目別評価⑰ S (自己評価：S)

4-1 技術者の育成

中小企業を対象とした技術セミナーや講習会については、新たに V-learning セミナーを開始したほか、遠隔セミナーの継続や実習を伴う講習会の充実、ロボット産業活性化事業の新規セミナー開催など着実に実施されて、受講者からも高い評価を得ている。

今後も中小企業の産業人材育成のため、セミナー等の質の向上に努めるとともに、受講者分析を更に進めて、新規受講者の開拓につながる 取組に期待する。

項目別評価⑳ B (自己評価：B)

4-2 関係機関との連携による人材育成

大学、学術団体、業界団体等への講師派遣については、年度計画を着実に実施している。

研修学生・インターンシップによる学生の受け入れについては減少しており、今後は受け入れ機関や研修内容等を検討し、戦略的に取り組むことを期待する。

5 情報発信・情報提供の推進

項目別評価 ㉑ S (自己評価:S)

5-1 情報発信、5-2 情報提供

書籍の出版や展示会開催、施設公開、研究成果発表会の拡大開催など、積極的に情報発信するとともに、広報事業の費用対効果の検証を実施するなど、明確な広報戦略が図られていることは高く評価できる。

今後は自治体や金融機関、関係機関等との連携を一層強化するとともに、更なる認知度向上を図るための新たなPR戦略を期待する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織体制及び運営

項目別評価 ㉒ A (自己評価:A)

ロボット事業推進部の新設、航空宇宙産業支援等の5つのプロジェクトチームの設置など、事業動向等を踏まえ、既存の組織体制にとらわれない柔軟な対応が図られた。

また、事業別セグメント管理を活用し、各種分析を実施しており、今後は分析結果に基づき目標を設定するなどの有効活用を期待する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(2 業務運営の効率化と経費節減)、

III 財務内容の改善に関する事項 (1 資産の適正な管理運用、2 剰余金の適正な活用)

VIII その他業務運営に関する重要事項(1 施設・設備の整備と活用)

項目別評価 ㉓ A (自己評価:A)

小集団活動による業務改革の提案、取組が継続して実施されており、平成27年度についても提案された全てのテーマについて、課題解決に向けて取り組んだ。

また、経営品質の向上や業務運営の効率化に重点を置いた業務改革にも引き続き取り組み、内部マニュアルやお客さま向け冊子を作成するなど、業務の効率化、省力化に成果を上げている。

VIII その他業務運営に関する重要事項(2 危機管理対策の推進、3 社会的責任)

項目別評価 ㉔ A (自己評価:A)

情報管理、安全衛生管理、災害対策など、多岐にわたる危機管理体制の強化が図られていると言える。また、職員向けコンプライアンス研修の受講率は100%を達成し、職員の意識向上につながっている。

今後も、都民から高い信頼を得られるよう、一層の取組強化を期待する。